

第96回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目 次

【連結計算書類】	連結注記表……………	1頁
【計算書類】	個別注記表……………	9頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2020年6月2日

本田技研工業株式会社

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む) 357社
- ・主要な連結子会社の名称

アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用会社の数 73社
- ・主要な持分法適用会社の名称

東風本田汽車有限公司、広汽本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター

3. 連結および持分法適用の範囲の変更

連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)

新規: 12社

除外: 19社

持分法適用会社

新規: 2社

除外: -

4. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。

5. 金融資産の評価基準および評価方法

(1) デリバティブ以外の金融資産

(償却原価で測定する金融資産)

契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

負債性証券のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。

また、投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類または指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

(2) デリバティブ

デリバティブの契約の当事者となった時点で資産として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。

6. 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。
7. オペレーティング・リース資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
8. 有形固定資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定しています。土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。リース取引による使用権資産については、取得原価による当初測定後、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法を用いて減価償却しています。
9. 無形資産の評価基準、評価方法および償却方法
(研究開発費)
資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間にわたり定額法で償却しています。
研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識しています。
- (その他の無形資産)
その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。
10. 減損
(1) 償却原価で測定する金融資産
(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)
当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の予想信用損失をクレジット損失引当金として計上しています。
当社の金融子会社は、当初認識時とくらべ著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。
全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヶ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割り、確率加重した見積りです。
当社の金融子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別的評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断しています。
- (金融サービスに係る債権 - リース残価損失引当金)
当社の金融子会社は、ファイナンス・リースに係る債権の見積損失のうち、残存価額の未補償部分をリース残価損失引当金として計上しています。リース残価損失引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る当社の金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。
- (2) オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産
各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。

11. 製品保証引当金

将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

12. 退職後給付

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社および連結子会社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法(修正遡及法)を採用しています。したがって、前年度の連結計算書類は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かを契約開始時にIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき判断していましたが、2019年4月1日より、IFRS第16号に基づき評価しています。IFRS第16号の適用にあたって、当社および連結子会社は契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されたすべての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

IFRS第16号では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入されています。借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなります。また、リースに関する費用として、定額の支払リース料ではなく、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を認識することとなります。IFRS第16号の適用にあたって、過去にIAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、2019年4月1日時点の当社および連結子会社の追加借入利率で割引いた残存リース料の現在価値でリース負債を測定しています。当該追加借入利率の加重平均は1.19%となっています。また、使用権資産はリース負債と同額で測定し、適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を修正しています。また、当社および連結子会社は、IFRS第16号の適用にあたって、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに対する単一の割引率の適用
- ・ 使用権資産の減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・ 適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

当社および連結子会社は、連結財政状態計算書において、リース負債をその他の金融負債に、使用権資産を有形固定資産に含めて表示しています。

同基準の適用により2019年4月1日時点の連結財政状態計算書にリース負債が272,232百万円、使用権資産等が概ね同額追加認識されています。

適用開始日直前の2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下のとおりです。

	(単位:百万円)
2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る 将来最低支払リース料	115,634
2019年4月1日の加重平均追加借入利子率で割引いた残高	108,147
追加：ファイナンス・リースに分類されていたリース	62,308
追加：解約可能なオペレーティング・リース	11,612
追加：行使が合理的に確実な延長オプション	152,473
2019年4月1日に認識したリース負債	334,540

連結財政状態計算書関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
営業債権から 控除した貸倒引当金	12,555百万円	11,302百万円
金融サービスに係る債権から 控除したクレジット損失引当金	43,203百万円	63,468百万円
金融サービスに係る債権から 控除したリース残価損失引当金	29百万円	－百万円
その他の金融資産から 控除した貸倒引当金	4,233百万円	3,364百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
営業債権	26,286百万円	22,093百万円
金融サービスに係る債権	1,134,489百万円	1,140,583百万円
棚卸資産	26,677百万円	17,956百万円
オペレーティング・リース資産	－百万円	81,501百万円
有形固定資産	55,139百万円	1,478百万円
担保に係る債務		
流動負債-資金調達に係る債務	578,211百万円	604,195百万円
非流動負債-資金調達に係る債務	517,215百万円	551,403百万円

3. 資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
オペレーティング・リース資産	1,251,662百万円	1,277,511百万円
有形固定資産	5,621,518百万円	5,696,263百万円

4. 当社および連結子会社は、様々な保証契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している 銀行住宅ローン	11,953百万円	10,100百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、上記のとおりです。2020年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結持分変動計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
51,867,045株	84,818,644株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式33,000,000株を市場買付により取得しています。

3. 当年度における配当金支払額は、196,795百万円です。

また、2020年3月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、48,363百万円です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

- (2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

- (3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

- (4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、ミディアムタームノート、社債の発行、金融債権の証券化およびオペレーティング・リース資産の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産		
金融サービスに係る債権	5,161,165	5,173,553
負債性証券	129,621	129,627
資本性証券	178,001	178,001
デリバティブ	95,804	95,804
負債		
資金調達に係る債務	7,469,686	7,408,800
デリバティブ	115,168	115,168

金融商品の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務
これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。
- (2) 金融サービスに係る債権
金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
- (3) 負債性証券
負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。
- (4) 資本性証券
活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積もりを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。
- (5) デリバティブ
デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。
為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。
- (6) 資金調達に係る債務
資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり親会社所有者帰属持分および基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1 株当たり親会社所有者帰属持分	4,698円74銭	4,640円46銭
基本的 1 株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	345円99銭	260円13銭

1 株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,759,561,385株、1,726,609,786株です。

また、基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,763,983,221株、1,752,006,211株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

その他の注記

1. エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

2. 四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響

2019年2月に、当社はグローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、主に欧州地域の一部の連結子会社の完成車生産を2021年に終了する方向で労使間協議を開始することを公表しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は前年度において、有形固定資産の減損損失、従業員給付費用等の損失を68,092百万円認識しました。当該損失および費用は、連結損益計算書において売上原価に56,590百万円、販売費及び一般管理費に11,502百万円含まれています。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。
- ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。
- ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは、時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

- ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額
- ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。

(7) 役員株式給付引当金は、役員に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(8) 執行役員株式給付引当金は、執行役員に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,241,028百万円	1,299,437百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度 保証 金額	被保証債務の内容	被保証者	当年度 保証 金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	190,611 19,372	銀行借入金 従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	113,589 16,021	銀行借入金 従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等
計	209,984		計	129,610	

保証類似行為

対象者	前年度 対象 金額	対象債務の内容	対象者	当年度 対象 金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,450,025 722,000	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー 無担保社債 コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,341,128 744,000	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー 無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	468,725 28,199	無担保社債 コマーシャルペーパー コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	460,802 35,100	無担保社債 コマーシャルペーパー コマーシャルペーパー 無担保社債
計	4,668,951		計	4,581,031	

なお、保証類似行為は、連結子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした連結子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	538,626百万円	603,752百万円
短期金銭債務	290,332百万円	245,015百万円
長期金銭債務	7,735百万円	1,594百万円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	3,173,757百万円	2,785,395百万円
営業費用	2,311,175百万円	2,057,249百万円
営業取引以外の取引高	599,590百万円	635,017百万円

2. 関係会社事業損失は、グローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、欧州地域子会社の生産再編に関連する費用を移転価格調整に伴い当社で計上したものです。

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	51,867,045株	84,818,644株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式33,000,000株を市場買付により取得しています。

また、期末自己株式数には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P 信託」という。)が保有する当社株式が含まれています。前年度および当年度の期末自己株式数に含まれるB I P 信託が保有する当社株式数はそれぞれ713,600株、662,686株です。なお、当年度において売却または交付により減少したB I P 信託が保有する当社株式数は50,914株です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前年度	当年度
有価証券評価損等加算額	77,098百万円	80,256百万円
繰越欠損金	48,002百万円	77,336百万円
製品保証引当金加算額	47,465百万円	37,466百万円
減価償却限度超過額	16,854百万円	16,116百万円
たな卸資産評価関連加算額	11,779百万円	15,772百万円
賞与引当金加算額	9,641百万円	9,680百万円
退職給付引当金加算額	9,106百万円	7,095百万円
確定拠出年金移行時未払金加算額	5,636百万円	3,020百万円
その他	18,716百万円	18,276百万円
繰延税金資産小計	244,303百万円	265,019百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△48,002百万円	△77,336百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△150,982百万円	△180,454百万円
評価性引当額小計	△198,985百万円	△257,791百万円
繰延税金資産合計	45,318百万円	7,228百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△21,063百万円	△11,788百万円
圧縮記帳積立金	△7,290百万円	△7,136百万円
特別償却積立金	△138百万円	△91百万円
繰延税金負債合計	△28,492百万円	△19,017百万円
繰延税金資産(負債)の純額	16,825百万円	△11,788百万円

1 株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
1 株当たり純資産額	1,228円34銭	1,285円77銭
1 株当たり当期純利益	205円33銭	212円91銭

1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

1 株当たり情報の算定において、B I P 信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しています。前年度および当年度の B I P 信託が保有する当社株式の期末株式数はそれぞれ713,600株、662,686株、期中平均株式数はそれぞれ475,733株、691,878株です。

前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,763,983,221株、1,752,006,211株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

重要な後発事象に関する注記

(会社分割および合併)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社本田技術研究所が有するデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を当社へ承継する会社分割(以下「本会社分割」という。)、および当社の連結子会社であるホンダエンジニアリング株式会社の当社への合併(以下「本合併」といい、本会社分割と本合併をあわせて「本組織再編」という。)を決議し、2020年4月1日を企業結合日として本組織再編を行いました。

1. 本組織再編の目的

当社の四輪事業について、営業・生産・開発・購買の各部門が自立した運営体制から、新機種の企画構想・開発・生産立上げと量産の各プロセスの連携を密にして行う体制へ移行すべく、当社と株式会社本田技術研究所のデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を統合、ならびにホンダエンジニアリング株式会社を合併することに至りました。本組織再編により、商品魅力とコスト・品質を両立させ、開発スピードを高め、対他競争力の高い「ものづくり」基盤の構築を行います。

2. 本会社分割

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(承継会社)

名称：本田技研工業株式会社

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の生産販売等

被結合企業(分割会社)

名称：株式会社本田技術研究所

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の研究開発等

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社本田技術研究所を分割会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年(平成31年)1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年(平成31年)1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

3. 本合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称：本田技研工業株式会社

事業の内容：二輪事業、四輪事業およびライフクリエーション事業及びその他の事業の生産販売等

被結合企業(消滅会社)

名称：ホンダエンジニアリング株式会社

事業の内容：工作機械器具、自動機械器具、金型、生産用設備装置の開発、設計、製造及び販売

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ホンダエンジニアリング株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併

④ 結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年(平成31年)1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年(平成31年)1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。